

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,048,976	固定負債	38,226,534
有形固定資産	57,034,772	地方債等	22,053,153
事業用資産	17,598,200	長期未払金	4,682,987
土地	10,088,231	退職手当引当金	1,095,505
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,878,048	その他	10,394,889
建物減価償却累計額	△ 10,368,079	流動負債	1,265,780
工作物	-	1年内償還予定地方債等	656,841
工作物減価償却累計額	-	未払金	495,977
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,219
航空機	-	預り金	39,743
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	39,492,314
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	62,707,466
インフラ資産	37,860,132	余剰分（不足分）	△ 32,260,290
土地	3,224,404		
建物	1,384,596		
建物減価償却累計額	△ 421,218		
工作物	83,200,541		
工作物減価償却累計額	△ 49,750,303		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	222,111		
物品	4,440,905		
物品減価償却累計額	△ 2,864,465		
無形固定資産	1,427,207		
ソフトウェア	-		
その他	1,427,207		
投資その他の資産	1,586,996		
投資及び出資金	419,053		
有価証券	363,803		
出資金	70,251		
その他	△ 15,001		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	28,752		
長期貸付金	203,719		
基金	904,725		
減債基金	122,670		
その他	782,054		
その他	30,747		
徴収不能引当金	-		
流動資産	9,890,515		
現金預金	7,188,113		
未収金	1,387,024		
短期貸付金	15,000		
基金	1,300,278		
財政調整基金	1,300,277		
減債基金	1		
棚卸資産	-		
その他	100		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	69,939,490	純資産合計	30,447,176
		負債及び純資産合計	69,939,490

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	16,474,867
業務費用	8,007,678
人件費	1,682,053
職員給与費	1,398,226
賞与等引当金繰入額	2,919
退職手当引当金繰入額	-
その他	280,909
物件費等	5,777,171
物件費	3,807,487
維持補修費	277,734
減価償却費	1,689,158
その他	2,792
その他の業務費用	548,454
支払利息	260,589
徴収不能引当金繰入額	-
その他	287,864
移転費用	8,467,190
補助金等	6,338,491
社会保障給付	1,619,507
他会計への繰出金	505,661
その他	3,530
経常収益	1,541,748
使用料及び手数料	1,156,851
その他	384,897
純経常行政コスト	14,933,119
臨時損失	233,403
災害復旧事業費	1,712
資産除売却損	231,691
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	53,183
資産売却益	53,183
その他	-
純行政コスト	15,113,339

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	32,426,550	61,822,268	△ 29,395,718
純行政コスト (△)	△ 15,113,339		△ 15,113,339
財源	15,497,306		15,497,306
税収等	10,216,733		10,216,733
国県等補助金	5,280,573		5,280,573
本年度差額	383,967		383,967
固定資産等の変動 (内部変動)		767,137	△ 767,137
有形固定資産等の増加		3,697,500	△ 3,697,500
有形固定資産等の減少		△ 2,924,756	2,924,756
貸付金・基金等の増加		687,054	△ 687,054
貸付金・基金等の減少		△ 692,661	692,661
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	118,061	118,061	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	502,028	885,198	△ 383,170
本年度末純資産残高	32,928,578	62,707,466	△ 29,778,888

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,589,675
業務費用支出	6,122,486
人件費支出	1,679,134
物件費等支出	4,083,188
支払利息支出	128,233
その他の支出	231,931
移転費用支出	8,467,190
補助金等支出	6,338,491
社会保障給付支出	1,619,507
他会計への繰出支出	505,661
その他の支出	3,530
業務収入	16,525,356
税収等収入	10,534,472
国県等補助金収入	4,449,746
使用料及び手数料収入	1,156,877
その他の収入	384,261
臨時支出	1,712
災害復旧事業費支出	1,712
その他の支出	-
臨時収入	74
業務活動収支	1,934,043
【投資活動収支】	
投資活動支出	921,818
公共施設等整備費支出	357,521
基金積立金支出	547,678
投資及び出資金支出	3,498
貸付金支出	15,000
その他の支出	△ 1,879
投資活動収入	2,049,289
国県等補助金収入	1,203,003
基金取崩収入	634,089
貸付金元金回収収入	58,177
資産売却収入	110,334
その他の収入	43,686
投資活動収支	1,127,470
【財務活動収支】	
財務活動支出	516,057
地方債等償還支出	516,057
その他の支出	-
財務活動収入	2,278,603
地方債等発行収入	2,278,603
その他の収入	-
財務活動収支	1,762,546
本年度資金収支額	4,824,059
前年度末資金残高	2,364,054
本年度末資金残高	7,188,113
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	7,188,113

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………定額法による低価法
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～60年
工作物	3年～60年
物品	3年～30年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅かなもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、矢巾町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- (9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。
- (10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
平成28年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残 高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	88,304,249	0	397,921	87,906,328	10,368,079	380,572	0	0	77,538,249
土地	13,166,810	0	146,007	13,020,803	0	0	0	0	13,020,803
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	18,174,411	0	251,914	17,922,498	10,368,079	380,572	0	0	7,554,419
工作物	56,963,027	0	0	56,963,027	0	0	0	0	56,963,027
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	27,812,900	3,275,137	2,353,934	28,734,103	50,827,698	1,141,140	0	0	△ 22,093,595
土地	278,023	131	0	278,155	0	0	0	0	278,155
建物	1,142,955	197,191	0	1,340,146	421,218	19,218	0	0	918,929
工作物	25,569,021	1,350,116	25,446	26,893,691	50,406,480	1,121,922	0	0	△ 23,512,789
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	822,901	1,727,698	2,328,488	222,111	0	0	0	0	222,111
物品	3,737,338	737,615	34,048	4,440,905	2,861,915	128,019	0	0	1,578,991
合計	119,854,487	4,012,752	2,785,903	121,081,336	64,057,691	1,649,731	0	0	57,023,645

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,001,151	14,681,201	2,325,461	140,461	1,223,812	442,815	5,209,163	0	28,024,065
土地	923,350	4,557,612	516,021	44,461	59,699	146,644	3,898,230	0	10,146,017
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,077,800	10,123,589	1,809,440	96,000	1,164,113	296,171	1,310,934	0	17,878,048
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	81,310,389	160,687	0	0	0	0	1,129,725	0	82,600,801
土地	1,978,442	160,687	0	0	0	0	1,085,275	0	3,224,404
建物	963,379	0	0	0	0	0	44,450	0	1,007,829
工作物	78,146,457	0	0	0	0	0	0	0	78,146,457
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	222,111	0	0	0	0	0	0	0	222,111
物品	1,544,041	1,416	0	2,573	18,523	0	988,371	0	2,554,923
合計	86,855,580	14,843,305	2,325,461	143,034	1,242,335	442,815	7,327,259	0	113,179,789

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,113,117	1,069,989	3,620,886	729,104	684,850	337,922	3,958,785	13,514,652
業務費用	2,166,247	999,585	1,219,878	263,039	216,076	61,792	3,894,081	8,820,698
人件費	83,902	251,885	330,714	73,427	121,102	19,660	777,610	1,658,301
職員給与費	82,674	191,022	271,894	65,550	109,582	7,908	668,027	1,396,656
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	2,919	2,919
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,228	60,863	58,821	7,877	11,520	11,753	106,665	258,726
物件費等	2,079,771	744,757	876,415	189,327	85,048	41,268	2,653,027	6,669,613
物件費	673,447	308,084	830,105	185,307	48,274	29,055	1,751,543	3,825,815
維持補修費	823,178	217,055	1,490	1,795	8,099	5,306	94,969	1,151,892
減価償却費	582,714	219,537	44,703	2,112	28,645	6,408	805,038	1,689,158
その他	433	81	116	113	30	499	1,477	2,748
その他の業務費用	2,574	2,944	12,749	285	9,925	863	463,443	492,784
支払利息	0	0	0	0	0	0	260,589	260,589
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,574	2,944	12,749	285	9,925	863	202,854	232,194
移転費用	946,870	70,404	2,401,008	466,064	468,774	276,130	64,704	4,693,955
補助金等	199,721	49,656	327,116	463,461	468,774	275,757	61,048	1,845,534
社会保障給付	0	20,748	1,596,419	2,340	0	0	0	1,619,507
他会計への繰出金	642,436	0	477,449	240	0	0	2,000	1,122,125
その他	104,712	0	25	23	0	373	1,656	106,788
経常収益	△ 25	272	0	0	0	0	1,534,017	1,534,264
使用料及び手数料	△ 25	0	0	0	0	0	1,156,536	1,156,511
その他	0	272	0	0	0	0	377,481	377,753
純経常行政コスト	3,113,142	1,069,717	3,620,886	729,104	684,850	337,922	2,424,768	11,980,388
臨時損失	1,712	0	0	0	112,043	0	119,648	233,403
災害復旧事業費	1,712	0	0	0	0	0	0	1,712
資産除売却損	0	0	0	0	112,043	0	119,648	231,691
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	53,183	53,183
資産売却益	0	0	0	0	0	0	53,183	53,183
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	3,114,854	1,069,717	3,620,886	729,104	796,893	337,922	2,491,233	12,160,609